

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 23 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009 ～ 2012

課題番号：21520744

研究課題名（和文）冷戦前半期における米・中東間の多層的関係の研究

研究課題名（英文）A Study of the Multi-Layered Relations between the United States and the Middle East in the Early Cold War Years.

研究代表者 小野澤 透 (ONozAWA TORU)

京都大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号：90271832

研究成果の概要（和文）：本研究は、1950年代の米・中東関係および中東を巡る米英関係を分析し、1956年のスエズ危機を経て中東における覇権が英国から米国に移行したとする通説に代わる、新たな視点を提示する。1950年代中葉に至るまで米英両国は、具体的な外交戦術を巡る軋轢をほらみながらも、中東に親西側同盟網を形成するという共通の目標を追求していたが、1958年イラク革命を契機に両国の中東政策の枠組は質的に大きく変化した。それ以降両国は、中東諸国を潜在的な同盟国と見做すことをやめ、かわりに安定的な石油輸出の継続を中東における主たる目標と定め、中東諸国はそれを実現するために外部から操作する対象と見做されるようになるのである。

研究成果の概要（英文）：Scrutinizing the development of U.S.-Middle Eastern as well as Anglo-American relations over the region in the 1950s, this study presents an alternative perspective to the conventional one that considers the Suez crisis of 1956 as a watershed when regional hegemony shifted from the United Kingdom to the United States. Notwithstanding recurrent conflicts over specific tactics to be taken vis-a-vis Middle Eastern countries, policymakers of both the U.S. and the U.K pursued a largely overlapping regional objective of constructing a pro-Western alliance system in the region until 1958, when the Iraqi revolution forced them to abandon such a goal. Afterwards, policymakers in the two countries ceased to recognize Middle Eastern states as potential allies, and instead dealt with them as objects to be maneuvered in their off-shore balancing acts devised to pursue the newly-defined primary objective of an uninterrupted flow of petroleum from the region.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学，ヨーロッパ史・アメリカ史

キーワード：アメリカ合衆国，中東，イギリス，国際関係，石油

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

(1) 米国の中東への関与のありかたを巡っては、1956年のスエズ危機を分水嶺として英国から米国への覇権の移行が中東においても発生したとする覇権移行史観が主流である。また、冷戦期における米国の中東政策は、勢力均衡を原理とする点で、NATO地域とはきわめて異質であったとの認識が暗黙に共有されてきたと言える。

(2) 申請者は、本申請時までには1950年代の米国の中東政策の大枠を既に分析し、それに加えて、中東政策との比較を視野に入れつつ同時期の米国のNATO政策の分析を進めていた。その結果、①中東において、英国から米国への覇権の移行は発生しておらず、②米国の中東政策は、1958年イラク革命までは対NATO政策に通じるような同盟政策の性質も帯びていた、という仮説を立てていた。本申請は、以上の仮説を一次史料によって立証し、さらに主に経済的側面にも分析を拡げることによって仮説の視野を拡げ、最終的には洗練され、かつ包括的な形で、当該時期の米国の中東政策の内容と変遷を明らかにすることを目的としていた。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、第二次世界大戦終了から1960年代における、米国の中東政策および米・中東関係の変遷を、その多層性に注目しつつ、一次史料の分析によって具体的に明らかにし、歴史的位相を考察することを目的とする。

(2) 上記の目的のため、それ以前に中東に非公式帝国を構築していた英国側の動向をも具体的に分析し、それを米国側に関する分析と重ね合わせることで、中東における米英関係の変遷を明らかにする。

(3) 主に経済的側面における米・英の中東政策の変遷を分析することにより、同盟政策・安全保障政策の側面における分析を補強し、中東と米・英の関係およびその変遷を、既存の研究にない包括的な形で提示する。

3. 研究の方法

(1) 本研究はオーソドックスな実証的歴史学・外交史の手法である、一次史料の分析に全面的に依拠する。

(2) 具体的な一次史料としては、米国立公文書館(NARA)および英国立公文書館(PRO)所蔵の、米・英政府文書を広範に活用する。そのために、本申請による交付金の大部分は、両文書館における史料調査(史料をデジカメで撮影)のために使用する。また、現地調査に伴う経済的コスト等も勘案しつつ、海外の文書館への複写依頼も適宜利用する。

4. 研究成果

(1) 本申請による最初の成果は、申請時に途上にあった米国のNATO政策の分析を、中東政策分析の比較対象として完成することであった。申請者は、米国のNATO政策が、核時代の進展に伴い、その具体的内容を変貌させつつも、同盟関係を米欧双方の広範な政治的基盤に立脚させるという点では通底していたことを明らかにした。これは、前述の申請時の仮説を一定程度立証したことになる。

(雑誌論文1, 図書1)そのような同盟関係のあり方は、1950年代中葉までの米国の中東政策の暗黙のモデルとなっており、中東政策を考察する際の参照点としてNATO政策の分析を活用しうる見通しを立てることが出来た。(学会発表2)

(2) 中東と外部世界を経済的に結びつけている最大の要因は石油である。したがって石油を巡る米欧の中東政策の変遷を分析することで、中東を巡る経済的関係の概観を捉えることができる。米・英の石油政策もまた、1958年イラク革命の前後を境として大きく変化した。それに先立つ時代、米・英は、中東産油国との先験的な利益の一致を前提として、産油国と石油会社で石油利益を折半する、いわゆる利益折半型協定を中東において実現してきた。表面的に見れば、利益折半型協定は1960年代末まで存続することになるが、1950年代末に、それを支える原理や前提は大きく変化した。すなわち、米英両国は、それ以前の先験的な利益の一致という前提を放棄する一方で、世界的な石油の過剰生産状態を意図的に作り出し、売り手としての産油国のバーゲニングポジションを弱体化させることによって利益折半型協定を存続させる方向に、政策の前提および性質を一変させるのである。このような市場の原理に立脚する中東石油政策は、同時期に米英が遂行するようになった、中東に対する勢力均衡的な政策に対応する。すなわち、勢力均衡政策と市場原理的な石油政策は、中東諸国との先験的な利益の一致を想定せず、中東諸国をあくまで客体として捉えつつ、それを域外から操作するという点で、きわめて親和的な性質を有するのである。(学会発表1)

(3) 2013年5月時点では、1950-58年の英国の中東政策を一次史料に基づいて分析し、それを米国側の動きと突き合わせる作業を進めている。本申請によって収集(撮影)した一次史料は6万ページに及び、そのほとんど全ては未公開史料である。(これだけ多くの史料複写を依頼することは不可能で、仮に先方が応じたとしても、その金額は本申請によ

る全交付額の2倍以上に達するはずである。) これら史料の分析は途上にあるが、現時点においても、申請者の仮説が大筋においては実証可能なものであるとの感触を得ている。すなわち、①米英両国は中東諸国との同盟関係構築という基本的な目標において一致していたが、②米国側は中東地域全体を包含するNATO的な同盟を指向していたのに対して、英国側はイラクを中心として事実上エジプトを排除するバグダード条約を、そのような同盟関係の基礎とすることに固執し、ここに米英間の軋轢が生じた。スエズ危機は、そのような軋轢のひとつの帰結ではあるが、それは中東における英国から米国への覇権の移行を伴うものではなかった。③イラク革命以降、米・英両国はほぼ同時期中東における同盟構築という目標を断念し、それに伴って前述の軋轢はほぼ全面的に解消された。米・英は中東からの石油輸出の継続という目標を最優先するようになり、その実現に向けて中東域内の勢力関係を操作する政策へと移行した。④その際、中東における軍力使用を含む実力行使の役割を担ったのは主に英国であり、米国は基本的には域外から勢力関係を操作する立場にとどまり続けた。1958年の中東動乱および1961年のクウェート危機への対応が、その後の米・英の中東政策のモデルとして位置づけられた。そして、このような変化は、上記(2)で示した、石油を巡る米・英の政策の質的変容と同時並行的に進行したのである。

以上の知見は、現在執筆中の単著『戦後アメリカ合衆国の中東政策の形成』(仮)にて発表予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1件)

1. Toru Onozawa, "The Search for an American Way of Nuclear Peace: The Eisenhower Administration Confronts Mutual Atomic Plenty," in *The Japanese Journal of American Studies*, No. 20 (2009), pp. 27-46. (査読あり)

[学会発表] (計 2件)

1. Toru Onozawa, "U.S. Policies for the Middle East: Formative Years," 科研「冷戦秩序の変容と同盟に関する総合的研究 - 冷戦終焉の視点からの考察」2011年度第2回研究会 (2011年10月1日, 法政大学)

2. 小野沢透 「アイゼンハワー政権と同盟政策」2009年度日本国際政治学会年次大会 部会報告 (2009年11月8日, 神戸国際会議場)

[図書] (計 1件)

[共著]

1. 肥後本芳男, 山澄亨, 小野沢透 共編著『アメリカ史のフロンティアⅡ 現代アメリカの政治文化と世界——20世紀初頭から現代まで』昭和堂, 2010年, 266頁, (pp.110-111, 160-187担当).

[産業財産権]

○出願状況 (計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等
該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野沢透 (ONOZAWA TORU)

京都大学・大学院文学研究科・准教授

研究者番号: 90271832